



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月12日

上場会社名 日産自動車株式会社

上場取引所 東

コード番号 7201 URL <https://www.nissan-global.com/JP/IR/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長兼最高経営責任者 (氏名) 内田 誠

問合せ先責任者 (役職名) IR部 常務執行役員 (氏名) 辰巳 剛

TEL 045-523-5523

四半期報告書提出予定日 2020年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	3,092,687	△38.2	△158,759	—	△231,838	—	△329,959	—
2020年3月期第2四半期	5,003,075	△9.6	31,608	△85.0	115,642	△64.9	65,365	△73.5

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 △372,125百万円 (—%) 2020年3月期第2四半期 △83,674百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△84.33	—
2020年3月期第2四半期	16.70	16.70

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	16,461,043	3,993,302	22.1
2020年3月期	16,976,709	4,424,773	23.9

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 3,642,031百万円 2020年3月期 4,064,289百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	10.00	—	0.00	10.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,940,000	△19.6	△340,000	—	△615,000	—	△157.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】P.10「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項—(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.10「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項—(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期2Q	4,220,715,112 株	2020年3月期	4,220,715,112 株
------------	-----------------	----------	-----------------

② 期末自己株式数

2021年3月期2Q	307,658,962 株	2020年3月期	308,801,374 株
------------	---------------	----------	---------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期2Q	3,912,576,424 株	2020年3月期2Q	3,913,019,075 株
------------	-----------------	------------	-----------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいており、リスクと不確実性を含んでいます。従いまして、今後の当社グループの事業領域を取りまく経済情勢、市場の動向、為替の変動等により、実際の業績が現状の業績見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

その他特記事項は、【添付資料】P.17「2.その他の情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表等	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
【第2四半期連結累計期間】	
【第2四半期連結会計期間】	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
2. その他の情報	17

1. 四半期連結財務諸表等
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,382,471	2,127,952
受取手形及び売掛金	356,156	381,216
販売金融債権	6,739,336	5,946,352
有価証券	260,510	351,111
商品及び製品	881,940	661,785
仕掛品	67,865	81,309
原材料及び貯蔵品	390,618	373,239
その他	739,307	691,416
貸倒引当金	△142,264	△190,418
流動資産合計	10,675,939	10,423,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	582,716	576,819
機械装置及び運搬具（純額）	2,936,316	2,688,738
土地	589,064	588,301
建設仮勘定	227,165	215,351
その他（純額）	183,589	228,212
有形固定資産合計	4,518,850	4,297,421
無形固定資産	114,932	110,515
投資その他の資産		
投資有価証券	1,177,184	1,052,262
その他	493,689	572,920
貸倒引当金	△3,885	△3,909
投資その他の資産合計	1,666,988	1,621,273
固定資産合計	6,300,770	6,029,209
繰延資産		
社債発行費	—	7,872
繰延資産合計	—	7,872
資産合計	16,976,709	16,461,043

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,357,047	1,131,059
短期借入金	1,339,949	994,112
1年内返済予定の長期借入金	1,826,904	1,785,743
コマーシャル・ペーパー	726,017	325,232
1年内償還予定の社債	765,532	615,621
リース債務	35,572	40,834
未払費用	1,031,284	933,311
製品保証引当金	104,297	95,535
その他	878,644	770,907
流動負債合計	8,065,246	6,692,354
固定負債		
社債	1,042,954	1,969,279
長期借入金	2,098,558	2,491,936
リース債務	72,494	74,800
製品保証引当金	108,751	91,386
退職給付に係る負債	454,068	455,578
その他	709,865	692,408
固定負債合計	4,486,690	5,775,387
負債合計	12,551,936	12,467,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,814	605,814
資本剰余金	818,056	817,072
利益剰余金	4,125,043	3,748,194
自己株式	△139,262	△139,285
株主資本合計	5,409,651	5,031,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16,420	14,489
繰延ヘッジ損益	△20,352	△19,722
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価積立金	△35,632	△35,448
為替換算調整勘定	△1,046,160	△1,111,186
退職給付に係る調整累計額	△226,798	△237,897
その他の包括利益累計額合計	△1,345,362	△1,389,764
非支配株主持分	360,484	351,271
純資産合計	4,424,773	3,993,302
負債純資産合計	16,976,709	16,461,043

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【第2四半期連結累計期間】

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	5,003,075	3,092,687
売上原価	4,234,883	2,731,017
売上総利益	768,192	361,670
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	143,054	90,066
製品保証引当金繰入額	59,544	33,623
販売諸費	92,715	59,429
給料及び手当	191,917	177,489
退職給付費用	10,520	8,287
貸倒引当金繰入額	44,503	17,240
その他	194,331	134,295
販売費及び一般管理費合計	736,584	520,429
営業利益又は営業損失(△)	31,608	△158,759
営業外収益		
受取利息	11,961	6,441
受取配当金	6,748	1,929
持分法による投資利益	84,266	—
為替差益	—	23,773
雑収入	4,791	11,633
営業外収益合計	107,766	43,776
営業外費用		
支払利息	5,692	8,561
持分法による投資損失	—	78,041
デリバティブ損失	573	19,279
為替差損	6,013	—
雑支出	11,454	10,974
営業外費用合計	23,732	116,855
経常利益又は経常損失(△)	115,642	△231,838
特別利益		
固定資産売却益	6,818	10,767
補助金収入等	—	6,900
その他	3,187	143
特別利益合計	10,005	17,810
特別損失		
固定資産売却損	3,237	443
固定資産廃棄損	6,141	2,637
特別退職加算金	6,129	53,985
新型コロナウイルス感染拡大による操業停止等に伴う損失	—	41,972
その他	5,421	7,867
特別損失合計	20,928	106,904
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	104,719	△320,932
法人税等	31,219	3,963
四半期純利益又は四半期純損失(△)	73,500	△324,895
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,135	5,064
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	65,365	△329,959

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	73,500	△324,895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,495	33,862
繰延ヘッジ損益	△11,381	773
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価積立金	△5,408	△22
為替換算調整勘定	△112,522	△30,378
退職給付に係る調整額	12,533	△11,694
持分法適用会社に対する持分相当額	△27,901	△39,771
その他の包括利益合計	△157,174	△47,230
四半期包括利益	△83,674	△372,125
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△85,143	△374,361
非支配株主に係る四半期包括利益	1,469	2,236

【第2四半期連結会計期間】

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自2019年7月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2020年7月1日 至2020年9月30日)
売上高	2,630,653	1,918,493
売上原価	2,199,482	1,655,443
売上総利益	431,171	263,050
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	70,523	58,962
製品保証引当金繰入額	31,925	19,530
販売諸費	50,736	19,315
給料及び手当	100,890	86,808
退職給付費用	4,679	4,181
貸倒引当金繰入額	19,374	1,228
その他	123,045	77,859
販売費及び一般管理費合計	401,172	267,883
営業利益又は営業損失(△)	29,999	△4,833
営業外収益		
受取利息	6,167	2,557
受取配当金	38	1,812
持分法による投資利益	51,144	6,614
デリバティブ収益	1,778	301
雑収入	4,439	4,059
営業外収益合計	63,566	15,343
営業外費用		
支払利息	2,857	5,590
為替差損	5,585	1,148
雑支出	4,809	3,330
営業外費用合計	13,251	10,068
経常利益	80,314	442
特別利益		
固定資産売却益	3,611	8,222
その他	3,009	872
特別利益合計	6,620	9,094
特別損失		
固定資産売却損	3,193	75
固定資産廃棄損	2,141	1,768
特別退職加算金	704	13,900
その他	3,052	10,126
特別損失合計	9,090	25,869
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	77,844	△16,333
法人税等	14,584	24,266
四半期純利益又は四半期純損失(△)	63,260	△40,599
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,272	3,771
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	58,988	△44,370

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	63,260	△40,599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,063	14,846
繰延ヘッジ損益	△3,915	1,594
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価積立金	△11,126	△712
為替換算調整勘定	△51,793	△21,507
退職給付に係る調整額	4,910	△16,189
持分法適用会社に対する持分相当額	△31,420	1,717
その他の包括利益合計	△100,407	△20,251
四半期包括利益	△37,147	△60,850
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△35,254	△63,994
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,893	3,144

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	104,719	△320,932
減価償却費(リース車両除く固定資産)	187,357	123,189
減価償却費(長期前払費用)	22,099	26,045
減価償却費(リース車両)	224,161	215,664
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,917	△13,605
受取利息及び受取配当金	△18,709	△8,370
支払利息	104,334	84,474
持分法による投資損益(△は益)	△84,266	78,041
固定資産売却損益(△は益)	△3,581	△10,324
固定資産廃棄損	6,141	2,637
売上債権の増減額(△は増加)	25,044	△28,373
販売金融債権の増減額(△は増加)	399,664	737,372
たな卸資産の増減額(△は増加)	△155,740	241,692
仕入債務の増減額(△は減少)	△132,310	△337,978
退職給付費用	15,726	18,876
退職給付に係る支払額	△13,875	△13,880
その他	5,413	△29,505
小計	683,260	765,023
利息及び配当金の受取額	17,158	11,008
持分法適用会社からの配当金の受取額	81,339	47,105
利息の支払額	△103,714	△84,030
法人税等の支払額	△93,852	△8,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	584,191	730,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期投資の純増減額(△は増加)	269	△268
固定資産の取得による支出	△244,080	△201,348
固定資産の売却による収入	27,448	30,183
リース車両の取得による支出	△602,189	△366,413
リース車両の売却による収入	379,898	326,474
長期貸付けによる支出	△260	△51
長期貸付金の回収による収入	541	193
投資有価証券の取得による支出	△8,419	△24
投資有価証券の売却による収入	154	674
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	1,746	—
拘束性預金の純増減額(△は増加)	148,499	△78,075
その他	△138	△693
投資活動によるキャッシュ・フロー	△296,531	△289,348

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	103,384	△733,399
長期借入れによる収入	835,969	1,248,539
社債の発行による収入	97,544	1,175,363
長期借入金の返済による支出	△954,036	△864,938
社債の償還による支出	△231,906	△389,660
非支配株主からの払込みによる収入	8,551	2,877
自己株式の取得による支出	△1	—
リース債務の返済による支出	△17,686	△24,152
配当金の支払額	△111,520	—
非支配株主への配当金の支払額	△16,098	△14,454
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	—	△964
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 売却による収入	5,011	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△280,788	399,212
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23,825	△4,670
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,953	836,082
現金及び現金同等物の期首残高	1,359,058	1,642,981
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6,051	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,348,156	2,479,063

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(1) 米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第326号「金融商品-信用損失」

米国会計基準を採用している海外関係会社において、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第326号「金融商品-信用損失」を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

これにより、金融商品の測定方法を見直し、金融資産について現在予想信用損失モデルによる減損を認識しています。

当該会計基準の適用については、経過的な取り扱いに従って、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用し、当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当該会計基準において開示が要求される本基準の適用による影響として、当第2四半期連結累計期間の貸倒引当金(流動資産)及び繰延税金負債(固定負債)の期首残高は、それぞれ62,965百万円増加(流動資産の減少)、16,121百万円減少し、利益剰余金の期首残高は46,844百万円減少しています。

(2) 社債発行費の会計処理

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の影響をはじめとする内外の環境変化に機動的に対応するため、当第2四半期連結会計期間において、より中長期的な資金確保を目的とした社債発行を実施しました。

これに伴い、当第2四半期連結会計期間より、従来支出時に全額費用として処理していた当社及び国内子会社の発行する社債に係る社債発行費について、社債の償還までの期間にわたり利息法によって償却する方法に変更しています。これは、社債発行費が社債利息と同様に、資金調達費用と考えることができ、また国際的な会計基準における償却方法が利息法であることから、現在の当社グループの資金調達活動の実態をより適切に連結財務諸表に反映させるために見直しを行ったものです。

この変更により、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間の経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ7,872百万円減少しています。なお、当該会計方針の変更は過去の期間の連結財務諸表に与える影響額が軽微であるため、遡及適用していません。

(追加情報)

(1) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

連結財務諸表作成会社及び一部の国内子会社は、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)を適用し、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、グループ通算制度への移行を創設した改正(令和2年法律第8号)を織り込む前の税法の規定に基づいております。

(2) 新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

前事業年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【当第2四半期セグメント情報】

[報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報]

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	四半期連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,442,237	560,838	5,003,075	—	5,003,075
セグメント間の内部 売上高又は振替高	77,625	25,805	103,430	△103,430	—
計	4,519,862	586,643	5,106,505	△103,430	5,003,075
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△91,206	118,018	26,812	4,796	31,608

前第2四半期連結会計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	四半期連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,355,493	275,160	2,630,653	—	2,630,653
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,325	13,011	52,336	△52,336	—
計	2,394,818	288,171	2,682,989	△52,336	2,630,653
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△33,769	61,667	27,898	2,101	29,999

(注) 1. 各事業区分の主要製品等

(1) 自動車…乗用車、商用車、海外生産用部品等

(2) 販売金融…クレジット、リース等

2. 報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、四半期連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と概ね一致しています。

事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値です。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいています。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	四半期連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,592,889	499,798	3,092,687	—	3,092,687
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57,713	21,273	78,986	△78,986	—
計	2,650,602	521,071	3,171,673	△78,986	3,092,687
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△304,378	136,632	△167,746	8,987	△158,759

当第2四半期連結会計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	四半期連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,673,131	245,362	1,918,493	—	1,918,493
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,875	11,838	44,713	△44,713	—
計	1,706,006	257,200	1,963,206	△44,713	1,918,493
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△82,353	73,587	△8,766	3,933	△4,833

(注) 1. 各事業区分の主要製品等

(1) 自動車…乗用車、商用車、海外生産用部品等

(2) 販売金融…クレジット、リース等

2. 報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、四半期連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と概ね一致しています。

事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値です。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいています。

[事業セグメント別 連結財務諸表]

- ・前連結会計年度の要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)他10社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されています。
- ・当連結会計年度の要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)他11社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されています。
- ・自動車事業及び消去の数値は四半期連結財務諸表計上額から販売金融事業の数値を差し引いたものとしています。

1) 事業セグメント別 要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	自動車事業及び消去		販売金融事業		連結計	
	前第2四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	前第2四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	前第2四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	4,416,432	2,571,616	586,643	521,071	5,003,075	3,092,687
売上原価	3,844,002	2,393,849	390,881	337,168	4,234,883	2,731,017
売上総利益	572,430	177,767	195,762	183,903	768,192	361,670
営業利益率	△2.0%	△11.5%	20.1%	26.2%	0.6%	△5.1%
営業利益又は 営業損失(△)	△86,410	△295,391	118,018	136,632	31,608	△158,759
金融収支	13,033	△258	△16	67	13,017	△191
その他営業外損益	71,481	△73,402	△464	514	71,017	△72,888
経常利益又は 経常損失(△)	△1,896	△369,051	117,538	137,213	115,642	△231,838
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失(△)	△10,635	△460,413	115,354	139,481	104,719	△320,932
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	△16,579	△422,541	81,944	92,582	65,365	△329,959

2) 事業セグメント別 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	自動車事業及び消去		販売金融事業		連結計	
	前第2四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	前第2四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	前第2四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー	△187,076	△324,374	771,267	1,055,262	584,191	730,888
投資活動による キャッシュ・フロー	△227,837	△180,294	△68,694	△109,054	△296,531	△289,348
(フリーキャッシュ・フロー)	△414,913	△504,668	702,573	946,208	287,660	441,540
財務活動による キャッシュ・フロー	409,118	1,342,230	△689,906	△943,018	△280,788	399,212
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△21,650	△11,478	△2,175	6,808	△23,825	△4,670
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△27,445	826,084	10,492	9,998	△16,953	836,082
現金及び現金同等物の期首残高	1,309,580	1,494,550	49,478	148,431	1,359,058	1,642,981
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	6,051	—	—	—	6,051	—
現金及び現金同等物の 四半期末残高	1,288,186	2,320,634	59,970	158,429	1,348,156	2,479,063

[所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報]

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,106,991	2,432,619	616,344	447,099	400,022	5,003,075	—	5,003,075
(2) 所在地間の内部売上高	909,844	228,034	102,060	240,254	16,227	1,496,419	△1,496,419	—
計	2,016,835	2,660,653	718,404	687,353	416,249	6,499,494	△1,496,419	5,003,075
営業利益又は営業損失(△)	△8,648	36,538	△21,438	21,824	△3,994	24,282	7,326	31,608

前第2四半期連結会計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	589,546	1,265,917	312,486	226,902	235,802	2,630,653	—	2,630,653
(2) 所在地間の内部売上高	469,597	115,179	57,134	128,116	11,371	781,397	△781,397	—
計	1,059,143	1,381,096	369,620	355,018	247,173	3,412,050	△781,397	2,630,653
営業利益又は営業損失(△)	△26,718	35,850	△10,040	11,179	1,126	11,397	18,602	29,999

- (注) 1. 地域は当社及びグループ会社の所在地を表しています。
2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しています。
3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米…米国、カナダ、メキシコ
(2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国
(3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国
(4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	811,110	1,425,237	342,513	325,918	187,909	3,092,687	—	3,092,687
(2) 所在地間の内部売上高	402,686	113,949	60,413	143,192	3,398	723,638	△723,638	—
計	1,213,796	1,539,186	402,926	469,110	191,307	3,816,325	△723,638	3,092,687
営業利益又は営業損失(△)	△169,659	19,087	△23,054	20,404	△10,119	△163,341	4,582	△158,759

当第2四半期連結会計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	471,245	886,208	249,022	186,808	125,210	1,918,493	—	1,918,493
(2) 所在地間の内部売上高	269,424	79,311	46,769	78,440	2,093	476,037	△476,037	—
計	740,669	965,519	295,791	265,248	127,303	2,394,530	△476,037	1,918,493
営業利益又は営業損失(△)	△46,358	44,881	△5,643	12,618	△5,399	99	△4,932	△4,833

- (注) 1. 地域は当社及びグループ会社の所在地を表しています。
2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しています。
3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米…米国、カナダ、メキシコ
(2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国
(3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国
(4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米

[地域に関する情報]

(売上高)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合計
		内、米国				
885,170	2,378,407	1,958,898	695,448	571,051	472,999	5,003,075

前第2四半期連結会計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合計
		内、米国				
472,282	1,240,740	1,000,988	350,708	287,004	279,919	2,630,653

- (注) 1. 地域は顧客の所在地を表しています。
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しています。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国
 (4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米等

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合計
		内、米国				
667,752	1,410,061	1,157,107	385,612	419,241	210,021	3,092,687

当第2四半期連結会計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合計
		内、米国				
388,469	875,303	710,687	274,281	240,518	139,922	1,918,493

- (注) 1. 地域は顧客の所在地を表しています。
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しています。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国
 (4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米等

2. その他の情報

当社の元代表取締役が金融商品取引法違反（虚偽有価証券報告書提出罪）で起訴されるとともに、元代表取締役会長においては会社法違反（特別背任罪）でも起訴されています。併せて当社自身も金融商品取引法違反により起訴されています。当社はこの事態を重く受け止め、独立第三者及び独立社外取締役で構成されるガバナンス改善特別委員会を設置し、2019年3月27日に同委員会からガバナンスの改善策及び、将来にわたり事業活動を行っていくための基盤となる健全なガバナンス体制の在り方についての提言をまとめた報告書を受領しました。これを受け、当社は指名委員会等設置会社へ移行しています。

当社は、2019年9月9日の取締役会において、監査委員会よりゴーン氏らの不正行為に関する社内調査の報告を受けました。2019年9月9日付の「元会長らによる不正行為に関する社内調査報告について」と題する適時開示に記載しているとおり、本報告では、ゴーン氏らによる不正行為を認定しています。そのうち、ゴーン氏の会社資産の私的流用等及び販売代理店に対する奨励金支払いに関する不適切な行為は、以下のとおりです。2019年9月9日以降、当決算短信提出日時点において、下記の内容に特段の変更は生じていません。今後、下記の内容に重要な進展が生じた場合には、法令等に基づき開示します。

A) ゴーン氏の会社資産の私的流用等

ゴーン氏は、以下を含む様々な方法で当社の資産を私的に流用しました。

- ・ 将来性のある技術に投資するとの名目で子会社Zi-A Capital社を設立させ、同社の投資資金のうち約2,700万米ドルを、ブラジル（リオデジャネイロ）及びレバノン（ベイルート）所在のゴーン元会長個人のための住宅の購入に流用したほか、会社資金で秘密裏に購入又は賃借した住宅を私的に利用しました。
- ・ 2003年から10年以上にわたり、実体のないコンサルティング契約に基づくコンサルタント報酬名目で実姉に合計75万米ドルを超える金銭を支払いました。
- ・ コーポレートジェットを自身及び家族の私的用途に使用しました。
- ・ 会社の資金を家族の旅費支払いや、個人的な贈答品支払いなどに充てました。
- ・ 業務上の必要性がないにもかかわらず自身の出身国の大学への200万米ドルを超える寄付を会社資金で行わせました。
- ・ 2008年、ゴーン氏は個人的に締結した為替スワップ契約のもと約18億5,000万円の含み損を抱え、事実と異なる取引内容を取締役に説明したうえで為替スワップ契約を当社に承継させて、かかる含み損を当社に承継させました（金融当局の指摘を受け、2009年、当該為替スワップ契約は秘密裏にゴーン氏の関連企業に再承継されました）。
- ・ 2018年4月以降、三菱自動車工業株式会社との間で設立した合弁会社から、給与・契約金名目での取締役会決議を欠く支払い合計780万ユーロを受領しました。

B) 販売代理店に対する奨励金支払いに関する不適切な行為

ゴーン氏は、国外の知人から私的な資金援助を得ていることを当社取締役会及び関連部署に秘したまま、当社子会社から当該知人の経営する企業に対し、自身とその直属の特定少数の部下が承認すれば金銭支出が可能となる予備費予算（CEOリザーブ）を使用して、特別ビジネスプロジェクト費用などの名目で合計1,470万米ドルの支払いを行わせました。

また、国外の販売代理店の関係者からゴーン氏自身又はその関係企業に対して数千万米ドルの支払いがなされていることを当社取締役会及び関連部署に秘したまま、当社子会社から当該販売代理店に対し、CEOリザーブを使用して、販売奨励金名目で合計3,200万米ドルの支払いを行わせました。

当社は、既に英領バージン諸島においてゴーン氏及びその関係者を相手に、豪華ヨットに対する仮処分命令を申立て、同命令を得た上で、損害賠償等を求めて訴訟を提起し、また2020年2月12日には日本国内においてもゴーン氏に対する損害賠償請求を提起しておりますが、本社内調査結果を踏まえ、今後も、ゴーン氏らの責任を明確にすべく、ゴーン氏等の法令違反や不正行為によって被った損害の賠償請求のための提訴を含めた必要な対応をとっていく方針です。

金融庁長官から、2019年12月13日付で審判手続開始決定通知書を受領しました。これにつき、当社は、課徴金に係る事実及び納付すべき課徴金の額を認める旨の答弁書を2019年12月23日に提出しました。その後、2020年2月27日付で金融庁長官から24億2,489万5,000円の課徴金納付命令の決定の送達を受けました。当社は課徴金納付命令決定及び納付告知書に従い、当該課徴金のうち納付期限が到来した14億625万円を国庫に納付しております。

指名委員会の選出による経営層の新体制が2019年12月に発足、内部監査による監督機能を強化したこと、などに見られるように、種々の再発防止策に取り組んでいます。

当社は、2020年1月16日に東京証券取引所に提出した改善状況報告書に記載した改善措置の継続的实施を含め、これからも必要な改善を随時検討するなど、引き続きガバナンスの向上に努めるとともに、企業風土の改革、企業倫理の再構築、企業情報の適切な開示、コンプライアンスを遵守した経営に努めていく所存であることを表明しています。